

題目：社会実験を用いた環境配慮行動における習慣的行動変容：
札幌市生ごみ資源化システム実証実験を通して

氏名：白 晶

指導教官：大沼 進

本研究の目的は、新しい環境政策を普及する際に、社会実験によって、住民が行動変容しやすい対応策を検討するため、習慣変容への効果を確認することにある。

環境配慮行動については多くの研究がなされてきた。目標行動への行動変容は一時的な短期効果のある介入(intervention)研究は多くあるが、習慣化された行動を解凍する長期的な効果に繋がりにくい。そこで、環境配慮行動の分野で非意図的な要因を取り入れた研究が求められている。行動に影響を与える非意図的な要因の一つとして習慣があげられる。習慣とは特定の手がかりに対して自動的な反応と特定の目標に達する機能的な行動として理解されている。習慣と行動の結びつきが強いほど行動意図と行動の結びつきが相対的に弱くなる。

環境配慮行動研究では、従来、行動を直接規定する要因として「行動意図」を仮定してきた。しかし、意図を介さない非意図的な行動はあまり扱われてきてらず、非意図的な要因を取り入れたモデルの研究が近年着目されている。例えば、Ohtomo & Hirose (2007)は一時的な行動場面で環境配慮行動に手を抜いてしまう非意図的な行動の影響から、環境配慮行動の規定因を説明した。行動意図—行動と習慣—行動の関連はトレードオフの関係である。行動選択する場面で熟考するモチベーションがなければ、非意図的な習慣と行動の結びつきが強く、行動意図と行動の結びつきが相対的に弱くなる。さらに、大友(2007)は、実行可能性評価が行動意図と行動受容の両方に影響し、実行可能性評価が高いほど行動意図が高まり、実行可能性評価が低いほど行動受容から行動への影響が強くなると説明している。実行可能性評価に働くことによって、間接的に習慣変容し、行動変容に繋がる。

他方で、習慣はコスト評価の一要素であるという説明もある(広瀬, 1987)。環境配慮行動においては、行動変容の阻害要因としての手間や面倒といった負担感を生じさせる根底に習慣がある、もしくは、習慣が強いほどこれらの負担感が強いという相関関係が観察されるという経験的な事実に基づいた説明がなされている。

本研究では、習慣には行動意図とは異なる非意図的な行動の規定要因という側面と、コスト評価によって構成されるという側面の両方があると仮定した。

平成 24 年度に札幌市の家庭から出された燃やせるごみのうち、生ごみが 44%を占める。生ごみを減量すれば CO₂ 削減やごみ焼却エネルギーの節約といった環境保全に繋がる。また、可燃ごみに水分が多く含まれる生ごみの含まれる割合が多いと、焼却炉の劣化を早めるという問題も生じる。

今までも生ごみ処理をめぐってNPO・NGO団体も含めて多くの試みがなされてきたが、札幌市では生ごみの全市的な分別収集による資源化はまだ導入されていない。札幌市は平成23年度と24年度に社会実験を実施した。生ごみ資源化システム実証実験では、毎週2回、今まで燃やせるごみと一緒に出された調理くずや食べ残しを分け、燃やせるごみの指定袋とは別の青色半透明の生ごみ専用袋で、ごみステーションに排出し、分別収集される。収集された生ごみは民間の生ごみ処理施設で堆肥化する。平成24年度の実験実施期間は7月から9月の3ヶ月間であった。本研究では家庭ごみ排出行動に焦点をあて、社会実験により習慣を変容させる可能性、及び、それと関連する要因を探る目的で、平成24年度に札幌市環境局と協働で実施した。札幌市内の集合住宅計10棟の在住世帯を対象に、アンケート調査を行った。配布数は1,084で、社会実験開始時の事前調査の回収率は35.4%、社会実験終了時の事後調査の回収率は33.0%であった。調査対象世帯のうち、前年度の実験に参加したのが事前調査で265世帯、事後調査で259世帯、今回初めて参加したのが事前調査で119世帯、事後調査で99世帯であった。

結果として、新しい行動の「実行可能性評価」が変化し、習慣変更に見られた。一方、「行動意図」と「有効性評価」は変化しなかった。また、参加経験の有無による主効果と交互作用も見られ、社会実験開始時には参加経験のある方がない世帯よりも、実行可能性評価が高く、習慣変更ができると評価し、コスト評価は低かった。どちらも社会実験終了時には実効可能性評価が高まり、習慣は変容しやすくなり、コストが下がったが、その程度は参加経験のない世帯でより顕著であった。

要因の連関について構造方程式モデルにより確認したところ、「習慣」は「実証実験への参加度」にも「行動意図」にも強く影響し、「行動意図」は「実証実験への参加度」へわずかな影響しか与えなかった。また、習慣はコストの要素としても理解できることが示された。

以上の結果から、「習慣」を変更しなければ行動意図を高めてもあまり行動変容には効果がない可能性が示された。一方で、生ごみ分別の実験により、習慣変更に見られたことから、長期的な介入により習慣を通じた行動変容が可能であることも例証できた。今後さらなる社会実験による検討を踏まえることで、より制度変更に有益な示唆が得られるだろう。